



## 2023年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社稲葉製作所

コード番号 3421 URL <https://www.inaba-ss.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 裕次郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 武田 浩 TEL 03-3759-5181

四半期報告書提出予定日 2022年12月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年7月期第1四半期の連結業績（2022年8月1日～2022年10月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	9,892	7.8	782	198.8	864	144.0	576	165.9
2022年7月期第1四半期	9,174	2.5	261	△65.6	354	△57.4	216	△60.6

(注) 包括利益 2023年7月期第1四半期 573百万円 (179.6%) 2022年7月期第1四半期 205百万円 (△66.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	34.96	—
2022年7月期第1四半期	13.16	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期第1四半期	58,369	41,124	70.5	2,494.49
2022年7月期	59,346	40,766	68.7	2,472.78

(参考) 自己資本 2023年7月期第1四半期 41,124百万円 2022年7月期 40,766百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	13.00	—	13.00	26.00
2023年7月期	—	—	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	13.00	—	13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,450	8.9	1,010	194.9	1,190	122.5	810	151.2	49.13
通期	41,840	6.9	1,830	△3.2	2,230	△2.5	1,630	7.2	98.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
連結業績予想の修正については、本日（2022年12月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年7月期1Q	17,922,429株	2022年7月期	17,922,429株
② 期末自己株式数	2023年7月期1Q	1,436,336株	2022年7月期	1,436,336株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年7月期1Q	16,486,093株	2022年7月期1Q	16,463,893株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(セグメント情報等) .....	8
(収益認識関係) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

	前第1四半期 連結累計期間 (百万円)	当第1四半期 連結累計期間 (百万円)	増減率 (%)
売上高	9,174	9,892	7.8
営業利益	261	782	198.8
経常利益	354	864	144.0
親会社株主に帰属する四半期純利益	216	576	165.9

当第1四半期連結累計期間の国内経済は、全国旅行支援の実施、水際対策の緩和など各種施策により経済活動の改善が期待されましたが、資源高・円安による物価上昇が続く中で、家計の実質所得の減少や企業のコスト上昇など、家計・企業を取り巻く環境には厳しさが見られました。足許では、コロナ流行の第8波と季節性インフルエンザの同時流行も危惧され、景気後退の懸念が強まるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間の鋼材価格は、引き続き値上げ基調で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、製品の安定供給による売上の確保と生産体制の合理化に取り組み、原材料価格の高騰を吸収すべくコストダウンや価格改定を実施するなど対策に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,892百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益782百万円（前年同期比198.8%増）、経常利益864百万円（前年同期比144.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益576百万円（前年同期比165.9%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高 (百万円)			セグメント利益又は損失 (△) (百万円)		
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	6,692	7,182	489	567	1,040	472
オフィス家具	2,482	2,711	228	△26	21	48
調整額	—	△0	△0	△278	△278	△0
合計	9,174	9,892	717	261	782	520

#### （鋼製物置事業）

鋼製物置事業の売上高は7,182百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は1,040百万円（前年同期比83.4%増）を計上いたしました。売上高は、価格改定効果により前年同期に比べ489百万円の増収となりました。利益については、増収等の影響による粗利益の増加に加え、広告宣伝費が減少したことから、前年同期に比べ472百万円の増益となりました。

#### （オフィス家具事業）

オフィス家具事業の売上高は2,711百万円（前年同期比9.2%増）、セグメント利益は21百万円（前年同期は26百万円の損失）を計上いたしました。売上高は、価格改定効果により前年同期に比べ228百万円の増収となりました。利益については、増収等の影響による粗利益の増加で人件費など販管費の増加を吸収することができたことから、前年同期に比べ48百万円の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度末 (百万円)	当第1四半期連結会計期間末 (百万円)	増減(百万円)
流動資産	30,878	30,237	△640
固定資産	28,468	28,131	△336
資産合計	59,346	58,369	△976
流動負債	15,880	14,543	△1,336
固定負債	2,699	2,702	2
負債合計	18,580	17,245	△1,334
純資産	40,766	41,124	357

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ640百万円減少して30,237百万円となりました。主な変動要因は、受取手形及び売掛金の減少1,111百万円、商品及び製品の増加590百万円であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ336百万円減少して28,131百万円となりました。主な変動要因は、減価償却費の発生に伴う有形固定資産の減少434百万円であります。

この結果、資産合計は58,369百万円となり、前連結会計年度末に比べ976百万円減少いたしました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,336百万円減少して14,543百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金の減少1,193百万円、電子記録債務の増加617百万円、流動負債のその他に含まれている未払金の減少694百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2百万円増加して2,702百万円となりました。主な変動要因は、役員株式給付引当金の増加9百万円、退職給付に係る負債の減少7百万円であります。

この結果、負債合計は17,245百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,334百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ357百万円増加して41,124百万円となりました。主な変動要因は、配当金支払による利益剰余金の減少215百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加576百万円であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.8ポイント増加して70.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2022年9月12日に公表しておりました2023年7月期の第2四半期累計期間の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2022年12月9日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる可能性があり得ることをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,911,949	13,124,053
受取手形及び売掛金	8,071,632	6,960,150
電子記録債権	2,716,371	2,465,616
有価証券	3,300,000	3,300,000
商品及び製品	2,175,316	2,765,376
仕掛品	654,626	720,549
原材料及び貯蔵品	601,497	500,990
その他	449,090	406,145
貸倒引当金	△2,243	△5,101
流動資産合計	30,878,239	30,237,781
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,250,236	7,221,951
機械装置及び運搬具(純額)	4,135,188	4,733,736
土地	11,511,323	11,511,323
その他(純額)	1,225,376	220,701
有形固定資産合計	24,122,125	23,687,713
無形固定資産	334,460	324,638
投資その他の資産	4,011,660	4,119,528
固定資産合計	28,468,245	28,131,880
資産合計	59,346,485	58,369,662
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,605,763	4,412,601
電子記録債務	5,759,797	6,377,550
未払法人税等	176,173	407,501
賞与引当金	339,553	683,469
その他	3,998,831	2,662,008
流動負債合計	15,880,118	14,543,131
固定負債		
役員退職慰労引当金	17,940	19,614
役員株式給付引当金	136,042	145,467
退職給付に係る負債	1,077,005	1,069,171
その他	1,468,945	1,467,849
固定負債合計	2,699,932	2,702,102
負債合計	18,580,051	17,245,234
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	1,016,874	1,018,394
利益剰余金	40,190,806	40,551,525
自己株式	△1,819,339	△1,820,859
株主資本合計	40,520,390	40,881,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	169,104	171,233
退職給付に係る調整累計額	76,938	72,085
その他の包括利益累計額合計	246,043	243,318
純資産合計	40,766,433	41,124,427
負債純資産合計	59,346,485	58,369,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
売上高	9,174,878	9,892,696
売上原価	6,943,633	7,135,902
売上総利益	2,231,244	2,756,793
販売費及び一般管理費	1,969,294	1,974,173
営業利益	261,950	782,619
営業外収益		
受取利息	1,655	1,988
受取配当金	680	605
作業くず売却益	57,781	47,345
電力販売収益	23,355	20,740
雑収入	17,010	19,102
営業外収益合計	100,482	89,782
営業外費用		
支払利息	230	230
電力販売費用	7,657	7,407
雑損失	96	65
営業外費用合計	7,984	7,702
経常利益	354,448	864,699
特別利益		
固定資産売却益	1,162	552
保険解約返戻金	1,487	—
特別利益合計	2,650	552
特別損失		
減損損失	—	5,760
固定資産除却損	15,559	0
その他	45	—
特別損失合計	15,604	5,760
税金等調整前四半期純利益	341,494	859,492
法人税、住民税及び事業税	167,894	381,592
法人税等調整額	△43,144	△98,523
法人税等合計	124,749	283,068
四半期純利益	216,744	576,423
親会社株主に帰属する四半期純利益	216,744	576,423

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	216,744	576,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,984	2,128
退職給付に係る調整額	△4,538	△4,853
その他の包括利益合計	△11,523	△2,724
四半期包括利益	205,221	573,699
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,221	573,699



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症が当社グループに与える影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2021年8月1日至2021年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	6,692,505	2,482,372	9,174,878	—	9,174,878
一定期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	6,692,505	2,482,372	9,174,878	—	9,174,878
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,692,505	2,482,372	9,174,878	—	9,174,878
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,692,505	2,482,372	9,174,878	—	9,174,878
セグメント利益又は損失(△)	567,219	△26,994	540,225	△278,274	261,950

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△278,274千円は、セグメント間取引消去1千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△278,276千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2022年8月1日至2022年10月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	7,181,630	2,711,065	9,892,696	—	9,892,696
一定期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	7,181,630	2,711,065	9,892,696	—	9,892,696
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,181,630	2,711,065	9,892,696	—	9,892,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	660	—	660	△660	—
計	7,182,290	2,711,065	9,893,356	△660	9,892,696
セグメント利益	1,040,033	21,157	1,061,191	△278,571	782,619

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△660千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益の調整額△278,571千円は、セグメント間取引消去33千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△278,605千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては5,760千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。